

**技術士の資格活用促進及び制度普及拡大方策検討に資する技術士資格の認知度及び活用事例に関する調査
概要版**

令和 8 年 3 月 2 4 日
資料作成：有限責任監査法人トーマツ

目次

1. 調査の概要	3
2. 机上調査	6
3. ヒアリング調査	18
4. 識別された課題と改善案	21
5. 広報活用方策の提案	25
6. 広報コンテンツ例	28

1. 調査の概要

調査の背景

目的

■技術士制度に関する政府の検討状況として、第13期科学技術・学術審議会技術士分科会では、第12期に引き続いて、技術士資格の活用促進・普及拡大について議論をしている。文部科学省は公益社団法人日本技術士会と連携して技術士制度の周知に向けた様々な活動を実施しているところであり、日本技術士会としても他省庁・関係機関等と、技術士資格の活用促進・普及拡大のための活動を実施・検討している。

■こうした現状を踏まえ、第13期以降も継続して技術士制度の活用促進・普及拡大をさらに進めるために、技術士制度の社会的認知度の向上に加えて、そのインセンティブを高める仕掛けを検討する必要がある。

■そこで、技術士資格の活用に関する潜在的な社会的需要を調査し、現状把握と整理を行い、今後の技術士資格の活用方策及び資格の認知度向上のための広報手段の具体化に向けた一助を得ることを目的としている。



上記状況を踏まえ、以下の3点に関する調査を実施

- ① 今後活用が想定される調査先の識別と現在における活用状況、今後の活用促進にあたっての課題等の把握
- ② 他の資格における活用状況や技術的評価への反映方法に関する事例の収集と技術士制度への反映の余地の検討
- ③ 今後の技術士資格の活用促進に資する広告手法の検討

調査内容

(1) 今後活用が想定される企業、公共団体、高等教育機関等への調査

- 調査対象とする技術部門の選定及び机上調査の実施
- ヒアリング調査の実施

(2) 他の資格や技術士制度の活用手法の調査

- 技術士資格と併せて所持する関連資格の調査
- 技術士資格との親和性（試験における優遇措置の有無等）の調査

(3) 技術士制度の普及・拡大につながる広報・活用方策の提案

- (1)及び(2)の調査を踏まえ、技術士制度の普及拡大につながる広報・活用方策を検討・提案

(4) コンテンツの例の提案

- 他の資格等で活用されている広報手段やコンテンツ例に関する情報収集
- コンテンツの例（ポスター、パンフレット、Webサイト、SNS等）の提案

2. 机上調査

部門ごとに以下視点で情報を整理し、11部門を机上調査・ヒアリング調査の対象部門とした

調査対象とする技術部門の絞りこみ方法

今後活用が想定される
企業、公共団体、高等教育機関

✓ 技術士が在籍している人数が少ないまたはいないが、競合資格や、優遇資格を募集している団体

絞りこみの順序	視点	仮説		ヒアリング対象部門*3
↓	登録者数	<ul style="list-style-type: none"> 登録者数の少ない部門は資格活用促進及び制度普及が進んでいない可能性がある 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">多い</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">少ない</div>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶・海洋部門 ✓ 航空・宇宙部門 ✓ 繊維部門 ✓ 金属部門 ✓ 資源工学部門 ✓ 建設部門 ✓ 農業部門 ✓ 森林部門 ✓ 水産部門 ✓ 生物工学部門 ✓ 原子力・放射線部門
	受験者数	<ul style="list-style-type: none"> 受験者数の少ない部門は資格活用促進及び制度普及が進んでいない可能性がある 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">多い</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">少ない</div>	
	競合資格数(*1)	<ul style="list-style-type: none"> 競合資格数の多い部門は、競合資格取得の方が認知度が高い、または取得難易度が低く、技術士取得のメリットが少ない可能性がある 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">多い</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">少ない</div>	
	優遇資格数(*2)	<ul style="list-style-type: none"> 優遇資格数の多い部門は、技術評価における連携が双方にて認知されているため、資格活用促進及び制度普及が進んでいる可能性がある 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">多い</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">少ない</div>	

部門を絞りこみ後、各資格を募集している団体を調査しヒアリング先を検討します

*1：技術士資格の公的活用推進に向けたアンケート結果にて回答のあった資格

*2：技術士を取得、または試験合格者が受験した際に科目免除等の一定の優遇のある資格

*3：次スライドにて選定理由を記載

絞りこみの観点を定量化し以下の基準に3つ以上該当する部門を机上調査・ヒアリング調査対象部門として選定

絞り込みの基準

- ✓ 登録者数、受験者数、優遇資格数が少ない部門
- ✓ 競合資格数の多い部門
- ✓ 地域性など、固有の特徴を持つ部門

【選定基準】

- ✓ 登録者数：2,000人以下
- ✓ 受験者数：200人以下
- ✓ 競合資格数：4つ以上
- ✓ 優遇資格数：5つ以下

ヒアリング対象部門

	機械	船舶・海洋	航空・宇宙	電気電子	化学	繊維	金属	資源工学	建設	上下水道	衛生工学	農業	森林	水産	経営工学	情報工学	応用理学	生物工学	環境	原子力・放射線	総合技術監理
登録者数 (3年平均)	6,672	226	262	6,432	1,765	828	1,554	497	55,847	7,918	3,449	5,423	1,711	801	2,079	2,371	4,837	340	2,293	563	16,981
受験者数 (3年平均)	839	14	40	1,028	131	33	82	22	13,217	1,458	455	807	273	99	195	408	578	33	408	58	2,625
競合資格数	0	2	2	8	2	3	2	0	2	2	0	8	1	5	5	3	4	5	1	8	0
優遇資格数	10	5	5	11	10	4	5	5	13	14	13	10	7	5	6	5	6	4	5	9	6
調査 対象部門		●	●			●	●	●	●*1			●*2	●*2	●*2				●		●	

*1：好事例収集のため調査

*2：地域性要件のため調査

机上調査を踏まえ、調査部門における技術士制度の普及促進に関する考察は以下の通り

技術士制度の普及促進に関して、現時点における調査状況を踏まえた考察

カテゴリ	概要	備考
技術士資格の認知度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術士資格の存在や価値が十分に認知されず、制度的な必須条件化が限定的 ✓ 入札要件・採用条件・教育カリキュラムへの明記 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間企業：船舶・海洋、航空・宇宙、水産、生物工学等、活用事例等に関する情報の多寡 ✓ 公共団体：建設部門以外の技術部門における入札要件に含まれている部門数 ✓ 教育機関：JABEE認定プログラムと技術士部門の関係の整理と普及促進の要否との関係
技術士の専門性と活用機会・現場ニーズの汲み取り	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資格の専門性は有用だが、現場の人材要件や評価体系との整合性についての課題 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間企業：結果的に現場経験が優先されたり、他の関連資格の取得のインセンティブの方が高いと考えられる場合 ✓ 公共団体：他の関連資格が配置要件として結果的に優先される事例（例：港湾・水産におけるRCCMや施工管理技士等） ✓ 教育機関：教員公募で技術士資格が歓迎される事例もあるが必須条件ではなく、歓迎される事例も限定的
人材育成とキャリアパス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資格取得を目指す人材育成体制やキャリアパスに関する認知度 ✓ 若手・中堅層への動機付け、支援制度（費用補助・教育プログラム）の充分性 ✓ 教育機関における資格取得後の職務像 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間企業：体系的教育支援が整備されている企業は大手企業など限定的 ✓ 公共団体：資格者の活躍事例やキャリアモデルに関する広報の必要性 ✓ 教育機関：資格取得後の産業界での活躍像に関する学生等への共有

調査対象とした技術部門は、実務での活用事例に関する情報共有が限定的であると考えられる

民間企業における部門横断的な課題

カテゴリ	共通課題の概要	具体的事例・背景情報
認知度格差	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手企業では一定の認知度がある一方、<u>中小企業や特定業種では技術士資格の存在やメリットが十分に認知されていない</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶・海洋部門：大手重工業は研修支援ありだが資格補助なし ✓ 造船会社は情報なし ✓ 繊維部門：大手繊維企業では認知度ありだが中小は低い
名誉職化・業務直結性の低さ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「<u>名誉資格</u>」としてのイメージが強く、資格取得者が直接業務に関与しない事例が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶・海洋部門：資格者が社内教育や技術文書執筆に留まる場合あり
資格取得支援の不足	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 費用補助や昇進要件化など制度面の支援が限定的 ✓ 教育プログラムがある企業は一部に限られる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手企業では建設部門を中心に第一次・第二次試験対策や論文講座など体系的支援あり ✓ 本調査対象の技術部門については資格取得支援に関する十分な公表情報は識別されていない
現場経験優先文化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>資格よりも実務経験が評価</u>され、技術士資格がなくとも実務を実行できる事例が多く、技術士の採用・教育・評価を企業として実施する必要性がそこまでない ✓ 企業における技術士在籍によるインセンティブ設計が希薄 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術部門により濃淡はあるが、「現場力＝評価」文化が根強い
他資格との競合	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>現場直結型資格</u>が優先される傾向にある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務要件として優先される具体例として、施工管理技士、RCCM、測量士、TES（繊維製品品質管理士）、非破壊検査技術者等

調査対象とした技術部門は、公共団体において入札における技術力評価の指標として技術士資格の活用事例が限定的であると考えられる

公共団体における部門横断的な課題

カテゴリ	共通課題の概要	具体的事例・背景情報
資格要件の明記	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設部門を除き、入札要件や募集要項に<u>技術士資格が必須とされる事例は少ない</u> ✓ 「歓迎」や「参考」止まりが多い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶・海洋部門：ダム統合管理事務所案件で要件化されたが稀 ✓ 森林・水産部門：歓迎記載はあるが必須ではない
活用事例の限定性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定プロジェクト（港湾整備、防災、災害復旧など）に限定され、全体として活躍機会が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生物工学部門：活用事例情報なし ✓ 航空・宇宙部門：公共団体で活用事例は識別されていない
他資格への置き換え	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>法定必須資格</u>（施工管理技士、測量士、環境計量士等）で代替される傾向がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水産部門：RCCMや施工管理技士が現場配置要件で優先される
地域・組織間の認知度差	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一部自治体や特定団体では高認知度だが、<u>制度の認知度には地域差が認められる</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設部門は全国的に高認知度だが、森林・繊維・資源工学は地域差がある
社会課題対応の制度化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 脱炭素、防災、資源循環などで技術士資格が有効であると考えられるが、<u>制度上必須条件に組み込まれていない傾向がある</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資源工学部門：災害廃棄物対策で有効だが資格要件に記載がない
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資格保有者の活躍事例が<u>公式媒体・公募情報で十分に確認できない</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 原子力・放射線部門：原子力規制委員会において教育訓練免除や記事執筆などの事例はある

調査対象とした技術部門は、技術士資格取得を明示的に推奨している事例は限定的であると考えられる

高等教育機関における部門横断的な課題

カテゴリ	共通課題の概要	具体的事例・背景情報
技術士資格の公式な案内	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設部門など一部を除き、大学・高専で<u>技術士資格が公式に案内される事例は少ない</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水産、生物工学等、確認できない部門あり
教育機関の課程名称と技術士部門名称	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設・農業部門など学科名と関連性があり分かりやすい課程がある一方、<u>他の分野のプログラムに包含されている部門もある</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空・宇宙、船舶・海洋、原子力・放射線等は、機械や電気などのJABEE認定プログラムの修了者が多い
活用ニーズの制度化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 活用ニーズがある可能性はあるが、<u>募集要項や採用条件に資格が明記されない傾向がある</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業部門：教員公募で歓迎されるが必須条件ではない事例がある
キャリアパス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学生が資格取得後にどの業界・職務で活躍できるかの情報提供が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水産部門：資格の活躍事例が教育現場に共有されていない事例がある

【参考】技術部門ごとに整理した事実と識別された課題は以下の通り

デスクトップ調査結果サマリー

技術部門	民間企業での認知度・理解度	民間企業の活用ニーズ・課題	公共団体での認知度・理解度	公共団体の活用ニーズ・課題	高等教育機関での認知度・理解度	高等教育機関の活用ニーズ・課題	連携済みの資格	主な関連資格
船舶・海洋	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手重工業では高い認知度を有するが、名誉資格としての位置づけであり資格取得補助はない ✓ 造船を主力とする企業や中小企業では技術士に関する情報が乏しく、認知度は限定的である 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバル化や環境規制強化を背景に、CO₂削減やデジタル化、次世代燃料対応などへのニーズが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般競争入札の資格要件として、ダム統管理事務所が管理する船舶の定期点検・整備業務に技術士（船舶・海洋部門）保有が求められる事例はあるが、このような入札要件は多くなく、活用機会や認知度は限定的である 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海洋交通、港湾整備、海洋インフラ構築などの分野での活用が期待される 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JABEE認定は他の分野のプログラムに包含されている 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶や海洋分野を扱う大学は複数存在し、船舶の運動性能や推進性能など技術士（船舶・海洋部門）と共通する研究領域も多く、活用ニーズはあると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海技士
航空・宇宙	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶・海洋部門と同様に大手重工業では一定の認知度がある ✓ 航空機製造業等の業種では、技術士に関する情報は識別されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空機部品開発や衛星画像サービスなど、宇宙ビジネス分野でのニーズが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空宇宙関連業務を行う団体は存在するが、技術士（航空・宇宙部門）の認知度に関する情報は無い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本政府は宇宙基本計画（令和5年6月改定）において、2030年代早期に市場規模を8.0兆円へ拡大する目標を掲げており、人工衛星・ロケット製造での技術士活躍が期待される 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JABEE認定は他の分野のプログラムに包含されている 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空宇宙工学を扱う大学は複数存在し、研究分野での活用ニーズはあると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 機械設計技術者試験 ✓ 無人航空機操縦士
繊維	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手企業では専門性が注目されているが、技術士資格取得支援等の情報はなく、認知度は他部門より低い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 繊維業界は近年DX（デジタル化）、サステナビリティ素材、ファッションテックなどの新規事業が進んでおり、素材開発等で横断的スキルが重視される可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ナノファイバー評価等で繊維部門の専門性を発揮できる可能性はあるが、要件として明示されておらず、その他公共事業において要件となる案件は見当たらないため、認知度は低いと考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中小企業・ベンチャー総合支援事業の派遣専門家として登録されることで有用である ✓ 地域産業活性化や伝統工芸の技術承継、新素材による地域ブランド化支援等で活躍余地がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JABEE認定は他の分野のプログラムに包含されている 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 繊維工学分野では材料科学、バイオマス素材、AI活用、PBL（プロジェクト型学習）など、現場実践力と横断的専門性が重視されており、活躍余地はある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 繊維品質管理士 ✓ QC検定 ✓ ISO関連資格

【参考】技術部門ごとに整理した事実と識別された課題は以下の通り

デスクトップ調査結果サマリー

技術部門	民間企業での認知度・理解度	民間企業の活用ニーズ・課題	公共団体での認知度・理解度	公共団体の活用ニーズ・課題	高等教育機関での認知度・理解度	高等教育機関の活用ニーズ・課題	連携済みの資格	主な関連資格
金属	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手企業では在籍が確認されるが、中小企業の認知度については情報が無い。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ EV・半導体材料分野では横断的能力が重視される。資格よりも現場経験が重視される事例が多く、技術士活用が課題である 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金属部門関連の橋梁や鋼構造物、金属製設備の調査・点検・補修検討業務等の公共事業で技術士資格保有が評価対象となる場合はあるが、部門指定はない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 材料開発からリサイクル技術まで、品質管理、省エネ、環境負荷低減策の企画・実行に貢献できるため、活躍余地はある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JABEE認定プログラムがあり、一定の認知度があると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金属材料・プロセス工学分野の大学・高専は複数存在し、研究での活用ニーズはあると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非破壊検査技術者 ✓ 溶接管理技術者 ✓ 危険物取扱者 ✓ QC検定 ✓ 機械保全技能士
資源工学	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手金属鉱山企業などの系列グループでは資格支援制度の記載があり、中小企業の認知度については情報が無い。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 脱炭素化や循環型社会の実現に向け、資源調査から設備導入までのマネジメントを担うことで新規事業創出やSDGs達成に貢献する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自治体の脱炭素ロードマップ策定支援業務委託において資源工学部門の技術士記載があるが、他の公共事業では要件として明示されていないため認知度は低い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資源循環、廃棄物処理、リサイクル計画、災害廃棄物対策、地下資源・地盤評価等で専門知識と法制度理解が求められる、配置技術者として評価される可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JABEE認定は他の分野のプログラムに包含されている 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ GX・SDGsが求められる中、教育者または研究者としての活用ニーズはあると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギー管理士 ✓ 土木施工管理技士 ✓ 環境計量士
建設	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共工事の設計や管理業務における入札要件として技術士資格保有が求められる事例が多く、非常に高い認知度を有する 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設計から維持管理まで総合的な問題解決能力が求められ、コスト管理、安全管理、環境・法規制対応への即応力として期待されている 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共工事発注や設計・施工管理業務において技術士資格者の配置が入札要件や評価項目として明記される事例が多く、認知度は他の技術部門と比較して高い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プロジェクト全体のマネジメント能力、法規制対応力、現場調整力、社会課題解決型の高度専門職としての期待が高まっている 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JABEE認定プログラムのうち土木部門が最多であり、工学部設置大学では取得可能資格として技術士が公式に案内される事例が多く、認知度は他の技術部門と比較して高いと考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術士資格保持者が資格取得支援や現場指導を通じて、学生の実践力、リーダーシップ向上、業界との人材交流やキャリアパス形成に寄与している 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 労働安全コンサルタント ✓ 監理技術者資格者証 ✓ RCCM（シビルコンサルティングマネージャ） ✓ コンクリート技士 ✓ コンクリート診断士 ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士 ✓ 土木施工管理技士（1級・2級） ✓ 電気工事施工理技士（1級・2級） ✓ 造園施工管理技士（1級・2級） ✓ 土地区画整理士 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1級建築士

【参考】技術部門ごとに整理した事実と識別された課題は以下の通り

デスクトップ調査結果サマリー

技術部門	民間企業での認知度・理解度	民間企業の活用ニーズ・課題	公共団体での認知度・理解度	公共団体の活用ニーズ・課題	高等教育機関での認知度・理解度	高等教育機関の活用ニーズ・課題	連携済みの資格	主な関連資格
農業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手建設コンサルでは農業部門の在籍が多く高認知度であるが、中小企業の認知度については情報がない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設コンサル業界において農業インフラ関連事業は国内外で継続的に発生しており、活用の場はある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務内容から関連性はあるものの、募集要項等での明記はなく認知度は限定的である 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 農村インフラ整備、水資源管理等の現場で計画、設計、施工管理、維持管理等の業務に活躍余地がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JABEE認定プログラムを有する大学が複数あり、一定の認知があると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定の大学では学問や研究内容から実務家教員や技術職員の公募で技術士（農業）が活躍できる可能性はあるが、明確な募集記載や活躍事例は確認できない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 土木施工管理技士（1級・2級） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ RCCM（農業土木） 測量士
森林	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 測量に強みを持つ企業では森林・林業・緑地案件が多く、募集要項に「技術士歓迎」と明記されており高認知度である 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 森林資源計測・解析、保全・管理業務等でニーズはあるが、GIS、測量士、森林施業プランナー等の現場系資格と競合している 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術士資格に適合する業務内容は確認できるため一定の認知度と評価があると推測されるが、募集要項に明記されていない場合は活躍状況が限定的な可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 森林資源の保全、管理、研究等で一定のニーズはあるが、現場系資格と競合している 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JABEE認定は他の分野のプログラムに包含されている 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定の大学にて実務家教員や技術職員の公募で技術士（森林）が活躍できる可能性はあるが、明確な募集記載や活躍事例は確認できない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 労働安全コンサルタント ✓ 土木施工管理技士（1級・2級） ✓ 造園施工管理技士（1級・2級） ✓ 弁理士 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ RCCM（森林土木） ✓ 測量士 ✓ GIS資格 ✓ 森林施業プランナー ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント

【参考】技術部門ごとに整理した事実と識別された課題は以下の通り

デスクトップ調査結果サマリー

技術部門	民間企業での認知度・理解度	民間企業の活用ニーズ・課題	公共団体での認知度・理解度	公共団体の活用ニーズ・課題	高等教育機関での認知度・理解度	高等教育機関の活用ニーズ・課題	連携済みの資格	主な関連資格
水産	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設コンサル業界では募集要項に「技術士歓迎」と明記されている ✓ 一方、水産物事業企業では業務知識として技術士の知見が参考になる可能性はあるが、採用要件としての明記や積極的活用は見られない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 港湾、漁港、海岸の設計や維持管理、水産環境、沿岸事業で活躍余地はあると推測されるが、技術士（水産部門）資格者数は少なく、建設コンサル企業等ではRCCM等他資格者が多く在籍しているため、資格と現場ニーズのマッチングが課題である 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務内容として技術士資格の知見が一部活用される可能性があるが、活躍事例は少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 漁港、漁場の計画、設計、技術支援、水産資源管理、環境調査等で活躍余地はあると推測されるが、技術士資格者の採用・配置は限定的であり、マッチングが課題である 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JABEE認定プログラムを有する大学が複数あり、一定の認知があると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定の大学では教員公募要件に水産・海洋分野の知見が歓迎される場合があり、技術士（水産部門）との親和性は一定程度あると考えられるが、資格について明記はされていない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 土木施工管理技士（1級・2級） ✓ 弁理士 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ RCCM（港湾・海岸・水産土木） ✓ 測量士 ✓ 環境計量士 ✓ コンクリート診断士 ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働安全コンサルタント ✓ 労働衛生コンサルタント
生物工学	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手飲料食品企業バイオ事業部の記事において技術士（生物工学部門）保有社員の活躍が確認できたが、それ以外の情報はなく認知度は低い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康や医療といった社会課題の解決と持続可能な経済成長を同時に実現する分野として注目されており、技術者人材の活用ニーズが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 情報なし 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府は2024年6月に「バイオエコノミー戦略」を改定し、バイオ産業を「2030年に国内外で100兆円規模の市場創出を目指す」としており、技術士（生物工学部門）のニーズは高まると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JABEE認定プログラムを有する大学が複数あり、一定の認知があると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生物工学を扱う大学は複数存在し、研究での活用ニーズはあると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ バイオ技術者認定試験 ✓ 食品衛生管理 ✓ 環境計量士

【参考】技術部門ごとに整理した事実と識別された課題は以下の通り

デスクトップ調査結果サマリー

技術部門	民間企業での認知度・理解度	民間企業の活用ニーズ・課題	公共団体での認知度・理解度	公共団体の活用ニーズ・課題	高等教育機関での認知度・理解度	高等教育機関の活用ニーズ・課題	連携済みの資格	主な関連資格
原子力・放射線	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 原子力発電や放射線管理を担う企業では、技術士（原子力・放射線部門）資格保有者の在籍推移データが公表されており、組織として資格取得を推奨する動きがある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 原子力発電施設の保守管理、放射線安全対策、規制対応などでニーズが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 原子力規制委員会において技術士資格保有者が団体内教育訓練で筆記試験免除対象となる事例や、日本原子力研究開発機構において放射線防護における技術士の役割が記載された記事が公式媒体で紹介される事例があり、一定の認知度がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 工業、医療、農業での放射線利用が増加しており、それに伴う規制、防護等での活躍が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 直接的なJABEE認定プログラムは1大学のみである 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 放射線分野を扱う大学は複数存在し、研究での活用ニーズはあると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士 ✓ 土木施工管理技士（1級・2級） ✓ 電気工事施工管理技士（1級・2級） ✓ 管工事施工管理技士（1級・2級） ✓ 電気通信工事施工管理技士（1級・2級） ✓ 造園施工管理技士（1級・2級） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 放射線取扱主任

3. ヒアリング調査

以下ヒアリング内容を民間企業2社、公共団体2社、高等教育機関1社 合計5団体のヒアリングを実施した

ヒアリング内容と実施団体内訳

【ヒアリング内容】

（１）技術士資格の認知度・理解度について

- ・技術士資格について、組織内での認知度・イメージ
- ・技術士資格取得者または技術士補が在籍しているかどうか

（２）技術士資格の活用状況・未活用の理由について

- ・過去に技術士資格取得者を採用・活用した経験の有無
- ・技術士資格を活用していない理由や、現状活用に至っていない背景

（３）技術者人材の活用ニーズ・課題について

- ・事業や業務で求められる技術者像やスキルセット
- ・技術者人材の採用や育成、学内でのキャリアパスに関する課題

（４）技術士資格の活用可能性・期待について

- ・現状活用できていないが、今後活用可能性があると考えられる場面や業務のイメージ
- ・技術士資格を活用するために必要だと感じる組織内制度や外部支援

（５）技術士資格の認知度向上・広報に関するご意見

- ・誰をターゲットにすると、効果的な情報提供や広報活動となるか
- ・技術士資格について、どのような情報提供や広報活動があれば理解が深まると感じるか
- ・組織にとって有益だと感じる広報手段（例：セミナー、事例紹介、専門誌等）

（６）その他、ご意見・ご要望

- ・技術士資格制度や制度運用に対するご意見

【実施団体内訳】

No.	会社名（匿名）	対象技術部門	区分
1	A社	海洋・船舶、建設	民間企業
2	B社	建設	民間企業
3	C社	農業・建設	公共団体
4	D社	資源工学（他）	公共団体
5	E社	水産	高等教育機関

建設部門以外においては情報や取得メリットが少なく、実務事例等の共有を通じて取得意欲を高めることが有効と考えられる

ヒアリング結果（概要）

<p>(1) 技術士資格の認知度・理解度について</p>	<ul style="list-style-type: none">➢ 建設・土木分野は社内外で認知度高く、会社が取得を推奨し「技術最高レベル」と評価➢ 船舶・海洋・水産系は認知度低➢ 現場経験重視の資格イメージがあり、評価につながりにくい
<p>(2) 技術士資格の活用状況・未活用の理由について</p>	<ul style="list-style-type: none">➢ 建設・土木は公共入札での加点や配置要件（例：高速道路会社の設計管理技術者配置）に活用➢ 船舶・造船では顧客が資格の有無を問わず、活用が進まない➢ 公共団体で外部有識者起用はあるが資格必須でなく、技術士会経由は少数
<p>(3) 技術者人材の活用ニーズ・課題について</p>	<ul style="list-style-type: none">➢ 公共インフラ施工・維持管理、DX領域など高度専門性分野でニーズあり➢ 有資格者高齢化が進み、若手普及には経験共有が重要➢ 船舶分野は成果物品質優先で資格関連性が薄く、取得意欲低➢ 建設コンサルは資格要件業務が多くニーズ高➢ 公共団体は現場経験者は求めるが技術士取得必須ではない
<p>(4) 技術士資格の活用可能性・期待について</p>	<ul style="list-style-type: none">➢ 顧客への技術説明時に名刺記載が安心感を与える➢ 専門知識があれば無資格者でも技術説明可➢ 資格手当・難易度区分手当・費用補助・受注加点など会社による支援あり➢ 建設コンサルは公共事業入札要件で活用、他分野も入札要件化すれば取得促進見込➢ RCCM連携容易化、社内勉強会、技術士会支援、資格差別化、技術士補のモチベーション維持が課題。
<p>(5) 技術士資格の認知度向上・広報に関するご意見</p>	<ul style="list-style-type: none">➢ 業界・分野によっては「希少だが低認知」➢ 学生へのアピールで実務経験後のゴール資格として目指させる発信が有効➢ 課題は学生認知低、地方自治体活用機会少、活用事例・メリット情報不足➢ 大学ポスター掲示など部門横断の認知向上策が必要
<p>(6) その他、ご意見・ご要望</p>	<ul style="list-style-type: none">➢ 一級土木施工管理技士（国交省）と技術士（文科省）の管轄差があり、調達では同等扱いのため最高峰資格メリットが薄く、容易資格が選ばれがち➢ 活用事例公開（企業HP等）、連携資格拡大、受験仕様簡略化、受験地見直し、筆記合格者の複数年受験権付与、学生認知向上が求められる

4. 識別された課題と改善案

技術士は取得に実務経験を要する高度な資格であることを踏まえ、実務での活用事例に関する情報を浸透させていくことが考えられる

民間企業における部門横断的な課題

カテゴリ	共通課題の概要	具体的事例・背景情報	改善案
認知度格差	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手企業では一定の認知度がある一方、<u>中小企業や特定業種では技術士資格の存在やメリットが十分に認知されていない</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶・海洋部門：大手重工業は研修支援ありだが資格補助なし ✓ 繊維部門：大手繊維企業では認知度ありだが中小は低い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 活躍事例を整備・公開する ✓ 業界団体と連携した中小企業向け広報・セミナーを実施する ✓ 採用情報に「技術士歓迎」を明記し認知を促進する
名誉職化・業務直結性の低さ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「<u>名誉資格</u>」としてのイメージが強く、資格取得者が直接業務に関与しない事例が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶・海洋部門：資格者が社内教育や技術文書執筆に留まる場合あり 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設計審査、品質保証、規制対応、で資格者の配置・署名を社内制度化する ✓ 資格者をプロジェクト技術責任者・品質責任者に任用する
資格取得支援の不足	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 費用補助や昇進要件化など制度面の支援が限定的 ✓ 教育プログラムがある企業は一部に限られる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手企業では建設部門を中心に一次・二次試験対策や論文講座など体系的支援あり ✓ 本調査対象の技術部門については資格取得支援に関する十分な公表情報は識別されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 支援パッケージ（受験料全額補助、学習休暇、就業内学習時間、合格一時金、月額手当、メンター制、模擬面接等）を整備する ✓ 昇進・役職要件に資格を一部連動させ動機付けをする
現場経験優先文化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>資格よりも実務経験が評価</u>され、技術士資格がなくとも実務を実行できる事例が多く、技術士の採用・教育・評価を企業として実施する必要性がそこまでない ✓ 企業における技術士在籍によるインセンティブ設計が希薄 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術部門により濃淡はあるが、「現場力＝評価」文化が根強い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社内の評価制度を見直し、実務経験と資格の双方を指標化する ✓ 国・自治体の入札要件に技術士歓迎・加点の事業を増やすことで企業のインセンティブを強化する
他資格との競合	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>現場直結型資格</u>が優先される傾向にある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務要件として優先される具体例として、施工管理技士、RCCM、測量士、TES（繊維製品品質管理士）、非破壊検査技術者等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 役割分担（技術士＝横断的設計・規格・品質、他資格＝現場要件）を策定・周知する ✓ 求人票で技術士を歓迎要件として明記する

調査対象とした技術部門は、公共団体において入札における技術力評価の指標として技術士資格の活用事例が限定的であるため活用事例の共有が有効と考えられる

公共団体における部門横断的な課題

カテゴリ	共通課題の概要	具体的事例・背景情報	改善案
資格要件の明記	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設部門を除き、入札要件や募集要項に技術士資格が必須とされる事例は少ない ✓ 「歓迎」や「参考」止まりが多い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶・海洋部門：ダム統合管理事務所案件で要件化されたが稀 ✓ 森林・水産部門：歓迎記載はあるが必須ではない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 標準発注仕様・評価基準に技術士を加点・配置要件とする ✓ 採用・公募要項に「技術士必須/歓迎」を明記する
活用事例の限定性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定プロジェクト（港湾整備、防災、災害復旧など）に限定され、全体として活躍機会が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生物学部門：活用事例情報なし ✓ 航空・宇宙部門：公共団体で活用事例は識別されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 部門横断の事例を構築・公開し、成果指標（品質・安全・審査通過率・コスト縮減）を付与する ✓ 港湾・漁港・森林管理・農業用水・衛生・バイオ・宇宙・資源循環等の特定の分野でパイロット案件を設定し、技術士参画を制度化する
他資格への置き換え	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 法定必須資格（施工管理技士、測量士、環境計量士等）で代替される傾向がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水産部門：RCCMや施工管理技士が現場配置要件で優先される 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資格・役割分担を策定し、法定資格は施工・計測、技術士は計画・設計審査・品質・リスク・規制対応を担当といった役割のすみ分けをする ✓ 評価項目に「技術士参画の有無」を加点化し、他の法定資格との連携を促進する
地域・組織間の認知度差	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一部自治体や特定団体では高認知度だが、制度の認知度には地域差が認められる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設部門は全国的に高認知度だが、森林・繊維・資源工学は地域差がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国・広域自治体がガイドラインを発出し、最低基準（加点・配置）を設定する ✓ 地域ブロック別に研修・説明会を実施し成功事例を共有する
社会課題対応の制度化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 脱炭素、防災、資源循環などで技術士資格が有効であると考えられるが、制度上必須条件に組み込まれていない傾向がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資源工学部門：災害廃棄物対策で有効だが資格要件に記載がない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会課題関連事業で技術士配置・加点を明記する ✓ 補助金・交付金の評価基準に技術士参画を加点項目として組み込む
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資格保有者の活躍事例が公式媒体・公募情報で十分に確認できない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 原子力・放射線部門：原子力規制委員会において教育訓練免除や記事執筆などの事例はある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公式サイト・調達ポータル等で技術士活用事例・成果を常設公開する（検索・ダウンロード可能） ✓ 公募時に「過去の技術士参画事例」を付録として提示し応募の質を高める

技術士資格取得を明示的に推奨している事例は限定的である一方、既に普及しているJABEEの認定プログラムを通して若年層に技術士資格普及促進を図っていくことは有用と考えられる

高等教育機関における部門横断的な課題

カテゴリ	共通課題の概要	具体的事例・背景情報	改善案
技術士資格の公式な案内	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設部門など一部を除き、大学・高専で<u>技術士資格が公式に案内される事例は少ない</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水産、生物工学等、確認できない部門あり 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学部のHPに技術士資格案内ページを常設し、受験要件・技術士補・部門一覧を明記させる ✓ 学内オリエンテーション・年次説明会を定期開催する ✓ シラバス・履修案内に資格関連情報（受験要件への対応科目）を記載する
教育機関の課程名称と技術士部門名称	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設、農業部門など学科名と関連性があり分かりやすい課程がある一方、<u>他の分野のプログラムに包含されている部門もある</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空・宇宙、船舶・海洋、原子力・放射線等は、機械や電気などのJABEE認定プログラムの修了者が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学科のHPに認定状況と技術士受験要件との関係を可視化する
活用ニーズの制度化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 活用ニーズがある可能性はあるが、<u>募集要項や採用条件に資格が明記されない傾向がある</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業部門：教員公募で歓迎されるが必須条件ではない事例がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 教員・実務家教員公募要項に技術士を加点として明記する ✓ 産学連携・共同研究で技術士参画を評価項目化し研究推進費の配分に反映する ✓ 社会連携・地域プロジェクトで資格者の役割と責任を制度化する
キャリアパス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学生が資格取得後にどの業界・職務で活躍できるかの情報提供が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水産部門：資格の活躍事例が教育現場に共有されていない事例がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 部門別キャリアパス（業界・職務・必要スキル）とロールモデル集を作成・公開する ✓ OB/OG・実務家によるキャリア講義・座談会を定期開催する ✓ インターン・現場実習の連携先を拡充し、資格志向の実務体験を提供する ✓ 技術士補から第二次試験までのモデルを提示し、就職支援で資格と職務の対応表を配布する

5. 広報活用方策の提案

現場において広報活動を行い、改善を効果的に推進するために、全体の関連性を踏まえ たうえでフェーズごとに体系化を行った

改善ステップと広報施策の方向性

取得時のインセンティブを高め、インセンティブをベースに広報を行う必要がある

①事例・ロールモデルの周知

②活用施策

③組織内支援・他資格との役割明確化・取得動機付け

目的	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 好事例の提示、実例・キャリア像を体系的に可視化して社会的認知を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 技術士の位置づけや価値の明示 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業・組織内の評価・配置・支援への組み込みを促し技術士の役割を明確化して定着を図る 	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業や公共団体でのプロジェクト成果、災害対応や社会課題解決への貢献事例、学生向けのキャリアパス提示を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業における昇進要件や業務配置条件への反映、公共団体での入札要件や必須資格化、高等教育機関での公式案内やカリキュラムへの組み込みを行う 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業内では資格保有者の業務関与や昇進評価への反映、研修・教育支援の充実させる ▶ 高等教育機関ではJABEE認定などの情報を明確化し、学生の取得意欲を高める 	
広報	主体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府・関係省庁 ✓ 地方自治体 ✓ 日本技術士会 ✓ JABEE ✓ 民間企業等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府・関係省庁 ✓ 日本技術士会 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府・関係省庁 ✓ 地方自治体 ✓ 日本技術士会 ✓ JABEE ✓ 民間企業 ✓ 高等教育機関
	対象	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地方自治体 ✓ 民間企業 ✓ 高等教育機関 ✓ 学協会 ✓ 学生・資格受験生 ✓ 一般 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府・関係省庁 ✓ 地方自治体 ✓ 高等教育機関 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地方自治体 ✓ 民間企業 ✓ 採用候補者・内定者 ✓ 学生・資格受験生
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ホームページ、定期配信（メール、YouTube等の動画配信）、業界誌掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 説明会、チラシ・ポスター 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ホームページ、求人票・採用パンフレット
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術士関与業務、やプロジェクト事例 ✓ 就職企業、キャリア年表 ✓ インターン・現場実習など実務体験の案内 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新たなガイドラインや最低基準（加点・配置要件）案 ✓ 入札・補助金・交付金での評価加点の導入案 ✓ 大学・教員公募での加点制案 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 評価制度・昇進事例、役割分担の事例 ✓ 技術士資格補助の内容、取得後の職務・権限拡大や報酬への反映事例 ✓ 採用条件・求人票への技術士記載例

【参考】

各団体における課題と解決のためのステップの関係性は以下のとおり

改善ステップと課題

フェーズ	民間企業における課題	公共団体における課題	高等教育機関における課題
①事例・ロールモデル周知	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 認知度格差 (大手と中小企業・業種間で認知度差) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 活用事例の限定性 (特定プロジェクトに限られる) ✓ 情報発信不足 (資格保有者の活躍事例が公式媒体で確認できない) ✓ 地域・組織間の認知度差 (自治体ごとの認知度差) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ キャリアパス情報不足 (資格取得後の活躍業界や職務例が少ない)
②活用施策	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資格取得支援の不足 (費用補助・昇進要件化など制度面支援の限定性) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資格要件の明記 (建設部門以外では必須要件が少ない) ✓ 他資格への置き換え (法定必須資格による代替) ✓ 社会課題対応の制度化不足 (脱炭素、防災などで必須条件化されていない) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術士資格の公式な案内制度の不足 ✓ 活用ニーズの制度化不足 (募集要項や採用条件に資格明記がない)
③組織内支援・他資格との役割明確化・取得動機付け	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 名誉職化・業務直結性の低さ (資格取得者が直接業務に関与しない) ✓ 現場経験優先文化 (資格より実務経験評価が優先) ✓ 他資格との競合 (現場直結型資格が優先される傾向) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ - 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 教育機関の課程名称と技術士部門名称 (分野によって分かりやすさに差がある)

6. 広報コンテンツ例

No.1、No.3に関しては広報対象が近くどちらの内容も確認可能なことで相乗効果を発揮できるものと考えられる

改善ステップと広報施策

NO.	フェーズ	対象	広報内容	広報手段*
1	事例・ロールモデル周知	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地方自治体 ✓ 民間企業 ✓ 高等教育機関 ✓ 学生 ✓ 資格受験生 ✓ 一般 	技術士関与業務、就職企業、キャリア年表、インターン・現場実習など実務体験の案内	ポータルサイト
2	活用施策	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府・関係省庁 ✓ 地方自治体 	新たなガイドラインや最低基準（加点・配置要件）案、入札・補助金・交付金での評価加点の導入案	文書
3	組織内支援・他資格との役割明確化・取得動機付け	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地方自治体 ✓ 民間企業、 ✓ 学生 ✓ 資格受験生 	評価制度・昇進要件案、役割分担の明文化ガイドライン、技術士資格補助の内容例、取得後の職務・権限拡大や報酬への反映例、採用条件・求人票への技術士記載例	ポータルサイト

*次ページにて検討プロセスを記載

改善ステップにおける広報内容にとって適切なターゲット層、メリットを鑑み、広報手段を決定した

広報手段の検討

広報手段	媒体	主なターゲット層	ターゲットの性質	メリット	デメリット
プレスリリース	新聞、業界誌、ニュースサイト	業界メディア、新聞記者、ニュースサイト読者	情報収集が早く、信頼性の高い情報源を求める	信頼性が高く、広範囲に情報が届く	メディアに取り上げられるかは不確実
SNS発信	Twitter (X)、Instagram、Facebook、LinkedIn	一般消費者、若年層～中年層	リアルタイム情報、ビジュアル重視、拡散性高い	コストが低く即時性がある、双方向コミュニケーション可能	炎上リスク、情報の寿命が短い
HP・オウンドメディア	自社ウェブサイト、ブログ	潜在顧客、既存顧客、業界関係者	詳細情報を求め、企業の信頼性を重視	長期的なブランド構築、SEO効果	更新に手間がかかる、短期的効果は薄い
イベント・展示会	会場（リアル）、オンライン配信	業界関係者、見込み顧客	実物や体験を重視、対面での信頼構築	直接対話できる、製品やサービスを体験させられる	コストが高い、参加者数が限られる
広告	オンライン広告 (Google、SNS)、紙媒体広告 (雑誌、新聞)	幅広い一般層、特定ターゲット	購買意欲やブランド認知を促す	ターゲットを絞れる、短期的効果が高い	継続的に費用がかかる、広告嫌悪感の可能性
メールマーケティング	メール配信サービス (Mailchimp、SendGridなど)	既存顧客、見込み顧客	個別に情報を受け取りたい、購買意欲がある	パーソナライズ可能、低コスト	開封率やクリック率が低い場合あり

潜在顧客、既存顧客どちらへのアプローチも可能であり、長期的な効果を見込める

ポータルサイト

個別化した情報の提供が可能

文書

民間企業、公共団体、高等教育機関の他、資格受験者、学生等の技術士に一定の関心があるものが横断的に情報を確認できるポータルサイトを作成し、技術士に関する情報へ容易にアクセスできる環境を整備することが考えられる

ポータルサイト目次例と広報対象(1/2)※

大分類	中分類	主な内容	主な広報対象
1. 技術士の全体像	技術士とは	制度・倫理・専門部門・総合技術監理の概要、主な業務、代表的就職先、必要知識・関連法規、プロジェクトの流れ、実務経験の積み方	全般
	JABEE認定	学修成果と一次試験・技術士補の関係、地域別認定大学・高専一覧	全般
	技術士会・JABEEナビ	関連団体の概要	全般
	技術士会の紹介	本部・地区本部・部会の活動と参加方法	全般
	継続研鑽(CPD)	CPD情報カレンダー、記録方法	全般
	倫理・プロフェッショナリズム	倫理規程、利益相反、名義貸与防止	全般
2. 部門・業務領域別ガイド	各部門	対象領域、主な業務、就職先、関連法規	公共団体、民間企業、資格受験生
3 ルール・制度・支援策	法令・制度	技術士法、入札・補助金評価加点	公共団体、民間企業
	公的支援	金銭的補助、税制、研修費補助	民間企業、資格受験生
	FAQ	受験、実務経歴、組織導入、名義貸与防止	全般
4. 資格取得とキャリア形成ガイド	受験ガイド	試験要件、分野選択、対策、経歴書作成、講習情報	資格受験生、学生
	実務経験	インターン、現場実習、OJT、外部講座、出向	資格受験生、学生
	メンター・学習コミュニティ	技術士会部会、地域本部、オンライン勉強会	資格受験生、学生
5. 実務体験のご案内	学生向け	インターン、現場見学、社会実装PBL	学生
	若手・一般向け	短期研修、自治体・企業共同プログラム	資格受験生、一般
	メンタリング	OB/OG訪問、現場受入先一覧	学生

※ポータルサイトの作成主体については、掲載内容（大分類）に応じて、文科省・日本技術士会・その他技術士の活躍事例を有する民間企業等が考えられる

民間企業、公共団体、高等教育機関、資格受験者、学生等の技術士に一定の関心があるものが横断的に情報を確認できるポータルサイトを作成し、技術士に関する情報へ容易にアクセスできる環境を整備する

ポータルサイト目次例と広報対象(2/2)

大分類	中分類	主な内容	主な広報対象
6. 働く環境とやりがい	やりがい	分野横断の共通価値	資格受験生、学生、一般
	給与・手当	平均レンジ、地域・組織別傾向	民間企業、資格受験生、学生、一般
	働き方	休暇・残業傾向と留意点	民間企業、資格受験生、学生、一般
	社内制度	CPD支援、メンター、ジョブローテ	民間企業、資格受験生、学生、一般
	資格補助	費用補助、休暇、講座支援、資格手当、会費補助	民間企業、資格受験生、学生、一般
	取得後の反映例	権限拡大、役職登用、報酬反映	民間企業、資格受験生、学生、一般
	評価制度	民間・公共・大学のモデル例	民間企業、公共団体、高等教育機関、資格受験生、学生、一般
7. 採用・求人・人事ひな形集	役割分担ガイドライン	技術統括、レビュー責任者、実施担当、品質管理、承認フロー、利益相反防止	民間企業、公共団体、高等教育機関
	採用条件	技術士必須／歓迎、専門部門指定、手当、働き方条件	民間企業、公共団体、高等教育機関
	面接評価	技術力、倫理、安全、マネジメント、育成	民間企業、公共団体、高等教育機関
	経歴書テンプレート	技術士応募用	採用候補者
8. 事例特集	社内規程	評価制度、役割分担表、資格補助規程、権限・報酬反映規程	民間企業、公共団体
	組織別活用事例	民間企業、公共団体、大学の活用例	民間企業、公共団体、高等教育機関
	プロジェクト事例	防災、DX、研究設備更新、再エネ	全般
9. ダウンロード	キャリアストーリー	年代・性別・経歴別の転職やキャリア事例	全般
	ひな形	求人票、評価シート、規程、役割分担表、経歴書	民間企業、採用候補者
10. イベント・コミュニティ	相談会・ウェビナー	受験対策、キャリア設計、組織導入	民間企業、公共団体、高等教育機関、資格受験者
	イベントカレンダー	技術士会・JABEE関連	全般
	コミュニティ案内	地域・オンライン	全般

技術士の実務を可視化し、受験希望者等にイメージを提供するため動画コンテンツが有効と考えられる

ポータルサイト掲載動画例

タイトル	技術士の一日
目的	技術士の実務と価値を可視化し 受験希望者と採用担当者に具体的イメージを提供する
形式	動画 (Youtube形式) アニメーション
尺	3分または7分程度
掲載箇所	6.働く環境とやりがい
内容 (例)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ オープニング 10秒 <ul style="list-style-type: none"> ✓ タイトル 技術士の一日 ✓ 本日の主役の氏名 所属 専門部門 ✓ 本日のテーマ例 ○○プロジェクトの品質管理 など ➤ 朝の準備 30秒 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 本日の計画確認 リスクアセスメント 主要KPIの確認 ✓ メールとスケジュールチェック 品質と安全に関する朝会 ➤ 午前の業務 60から90秒 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術検討会 設計レビュー ステークホルダー調整 ✓ 解析や設計作業 監査証跡の残し方 ドキュメント管理 ➤ 昼の移動と現場 60から90秒 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現場巡視 実験設備やプラントの点検 危険予知活動 ✓ 記録撮影 計測値の確認 合意形成の場面

内容 (例)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 午後の業務 60から90秒 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 成果の整理 リスク低減策の合意 品質マネジメント手順の更新 ✓ 公募や入札に向けた技術提案書の骨子作成 ➤ 夕方のまとめ 45秒 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日報作成 決裁と承認フロー 実施記録の保存 ✓ CPDの記録 今日学んだ事項と次の学習計画 ➤ エンディング 15秒 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 本日の学びと社会的意義 ➤ 関連リンクへの誘導 JABEE 技術士会 受験ガイド 実務体験のご案内 受験のご案内
参考コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 【日本公認会計士協会】公認会計士職業紹介アニメ (アニメ制作 プロダクションI.G) [日本公認会計士協会, 2020]



【日本公認会計士協会】公認会計士職業紹介アニメ (アニメ制作 プロダクションI.G) [日本公認会計士協会, 2020]
7.8万回視聴・5年前

技術士取得者の実務経歴を時系列で可視化し、受験・出願・人事評価・採用選考に活用する

ポータルサイトキャリア年表例

目的	技術士取得者の実務経歴を時系列で可視化し 受験 出願 人事評価 採用選考に活用する
掲載箇所	8.事例特集（キャリアストーリー）
内容（例）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 期間 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 西暦年または年月範囲 ➤ 所属 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 組織名または種別 対象 民間企業 公共団体 大学 研究機関 一般 ➤ 職位 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 職掌 役職等級 ➤ 専門部門 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術士の部門名 総合技術監理の有無

内容（例）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 主な業務 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 企画 計画 設計 審査 監理 評価 研究 教育 ➤ 技術士関与業務 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 役割 技術統括 レビュー責任者 実施担当 等 ➤ 主な成果 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 指標 数量や品質の成果 ➤ 資格 試験進捗 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術士補 一次 二次 総合技術監理 他資格 ➤ 研修とCPD <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学協会 セミナー 学会発表 標準化活動 ➤ 報酬レンジ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 年収レンジ 手当 資格手当
-------	--

【年表イメージ】

期間	所属 対象	職位	専門部門	主な業務	技術士関与	主な成果	資格 試験進捗	研修とCPD	報酬レンジ
2018年04月～ 2019年03月	大学院 工学系 大学	学生研究員	将来志望 建設部門	研究 実験 現場見学	技術補助	学会発表1件 インターン2週間	技術士一次合格 技術士補登録	JABEE履修ポートフォ リオ整理 CPD5時間	なし
2019年04月～ 2021年03月	インフラ系コンサル 民間企業	技術職 初級	建設部門	調査 計画 基本設計	実施担当	流出解析3区間 設計図書2件	技術士二次受験準備	CPD20時間 技術士会講習参加	年収350～420万円
2021年04月～ 2022年12月	同上 民間企業	主任	建設部門	詳細設計 設計照査 現場対応	レビュー責任者	橋梁補修設計1件 竣工品質評価1件	技術士二次合格 建設部門登録	CPD30時間 標準化分科会参加	年収480～560万円 資格手当1万円/月
2023年01月～ 現在	公共団体 出向 公共団体	係長級	総合技術 監理志向	審査 監理 入札技術評価	技術統括	入札技術審査5件 品質監査2件	総合技術監理受験準備	CPD40時間 監査対応研修	年収580～650万円 手当加算

組織内での人事評価を行う際の一案としてテンプレート等を掲載する

ポータルサイト掲載テンプレート例（評価・昇進案）

目的	技術職の期待役割と評価基準を明確化し、公平性・透明性を担保した制度例を共有する。 企業にて技術士をはじめとする高度資格の価値を評価と昇進に適切に反映する一助とする。
掲載箇所	1. 採用・求人・人事実務のひな形集（社内規程・規則・ハンドブックテンプレート）

【等級と職責例】

✓ 等級と職責の名称、求められる能力の例を記載する

等級名称	職務要件	裁量の範囲	責任の範囲	想定役割
E5 シニアマネージャー	全社横断の技術戦略	全社	方針策定・社外代表	技術統括・経営補佐
E4 マネージャー	部門横断の技術統括	部門横断	最終承認・対外説明	技術統括
E3 主任／リーダー	複数案件の技術リード	部門内	設計照査・若手育成	レビュー責任者
E2 担当／エンジニア	小規模業務の自立遂行	担当案件内	成果物の品質・納期	実施・小規模リード
E1 アソシエイト	指示の下で実務遂行	担当業務内	自担当の品質・安全遵守	実施担当

【評価項目・配点例】

✓ 技術者人材の技術力評価にあたり公平性を担保させた評価の例を記載する

評価項目	配点比率（％）	評価観点
技術力	30	専門知識、問題解決、設計・解析の妥当性
品質・安全	20	不適合ゼロ、災害・ヒヤリの抑止、是正の迅速性
プロジェクト遂行	15	QCD達成、リスク管理、変更管理
マネジメント・育成	15	計画・統率、後進指導、レビュー品質
倫理・コンプライアンス	10	名義貸与防止、利益相反管理、説明責任
社会貢献・標準化	10	学協会活動、標準作成、外部発表

【昇進要件例】

✓ 必須経験、必須研修、資格要否

昇進区分	必須経験	必須研修	資格要件	実務経歴の要件	CPD要件
E4→E5	大規模案件統括、全社改善施策、対外説明経験	経営戦略、リスク、法務、倫理研修	技術士総合技術監理合格・登録	方針改定、対外説明、事故対応	年40時間以上、外部講師登壇
E3→E4	中規模案件リード、育成、対外活動	リーダーシップ、リスク管理研修	技術士二次合格・登録	技術提案主担当、監査対応	年30時間以上、学協会発表等
E2→E3	小規模案件リード、設計照査、リスク対応	設計レビュー、プロジェクト管理研修	技術士二次受験申込、補登録	設計・監理経験、レビュー責任者	年20時間以上、外部講座受講
E1→E2	品質・安全遵守、プロジェクト参画	安全衛生・品質・倫理研修	技術士一次合格、補登録推奨	計画・設計・現場経験	年10時間以上

活用施策案を導入検討に資する文書として配布することが考えられる。具体的に織り込むことが考えられる内容は以下の通り

文書概要（例）

項目	内容案
1. 背景	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 依頼に至った背景を記載する ➤ 導入後のメリットを記載する
2. 専門資格の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 専門資格の位置づけ案を明記する ➤ 例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業規模やリスク、社会的影響に応じて資格保有の必須度を分類（必須／推奨／任意） ✓ 対象分野の資格を基本としつつ、関連資格や実務経験による代替を承認 ✓ 一定の実務経験・実績による同等性認定の仕組み ✓ 小規模・地域事業者に対する資格要求水準の緩和
3. 適用領域	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 専門資格制度を適用すべき領域を定義する ➤ 例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 物理的施設・設備の整備や改修 ✓ デジタル基盤や情報システムの構築・更新 ✓ 環境・安全管理やリスク対策 ✓ 教育・展示活動における品質・安全管理 ✓ 研究開発や社会実装プロジェクト支援
4. 最低基準（配置要件）案	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 配置要件の案を記載する ➤ 例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ リスク・規模・社会影響に応じたレベル分類（高・中・低） ✓ 高リスク・大規模案件では資格保有者を責任者として必置し、計画策定や品質保証に関与 ✓ 中リスク案件では資格保有者配置を推奨し、代替資格や経験による同等性認定を可とする ✓ 低リスク案件では配置任意とし、人材育成や外部レビュー活用を奨励 ✓ レベル判定は予算規模、技術複雑性、安全・環境影響、社会的重要度により分類
5. 評価加点導入案	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 調達や資金配分の評価項目に資格保有者配置を加点要素として組み込む案を記載する <ul style="list-style-type: none"> ✓ 評価対象は資格の関連性、責任者配置、継続研鑽状況、若手育成計画など ✓ 他資格や実務経験による同等性も評価に反映 ✓ 評価点配分や加点条件を明確化
6. 推進対象機関と連携方法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 関係機関間で情報共有と連携を行う案を記載する ➤ 資格関連団体や業界団体との協力によって制度や基準の普及を促進させる案を記載する

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

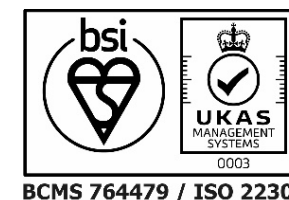
デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファーム ならびに関係法人は、自らの作為 および 不作為 についてのみ責任を負い、互いに他のファーム または関係法人の作為 および 不作為 について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited